

ウクライナ戦争を泥沼化する武器供与の拡大による 戦争被害の拡大を考える

——鍵を握る米 NATO 主導の和平協議と停戦の実現——

金沢星稜大学名誉教授

吉川顯磨（きつかわ あきまる）

要約

今朝（3月30日）時点で、イスタンブールでの2回目のロシア・ウクライナ停戦協議の新たな進展が伝えられている。焦点はいくつか存在する。

一つは、NATO 非加盟＝中立化の条件としてウクライナが求めている「関係国による安全保障が条件」という論点。いま、ロシアの反応が未着の時点で深入りできる判断材料はないが、ウクライナはNATO 非加盟を承認すると言いながら結局は米・NATO の後ろ盾が必要だと主張しているようなものであり、矛盾した要求を逆提案しているわけである。関係国にアメリカを含むとしている点もポイントで、ロシア側がどのような回答をするかが注目される。

二つは、ドンバスの両人民共和国の独立をウクライナが認めるか否か（いまのところ認めないと強く主張している）。3 つめは、あまり進展は感じられないが、非武装化、特に核開発・配備や外国軍事基地、攻撃兵器の配備を認めないと決着できるか、である。4 つめは、2014年3月に併合したクリミアの扱いも含めて、現在続いている戦争でのロシア軍による支配占領地の扱い、要するに国境線引きである。

他にいくつも合意すべきテーマは存在するが、ともあれ、これら停戦の核心条件となる諸点での協議の進展は喜ばしいところである。だがここでも、いずれアメリカとNATO の存在と圧力が深く関係してくること、要注意である。

はじめに

2月24日早朝から、ロシアが国家承認したウクライナ東部ドンバス地方・「ルガンスク人民共和国」と「ドネツク人民共和国」への支援と解放、ウクライナの中立化＝NATO 非加盟、非武装化＝非軍事化、などを目標とした軍事侵攻が開

始され、それから 1 ヶ月が経過した。東部ドンバス地域へのウクライナ政府軍による攻撃への反撃、数十ヶ所のウクライナ政府軍の軍事インフラ、拠点への攻撃など、各方面からのロシア軍の侵攻が行なわれてきた。その後もウクライナ・ゼレンスキー大統領のロシア側要求の受入れ拒否や和平への決断が揺れるなか、戦争状態は停止と再開を含む形で結果的にますます拡大が続いており、トルコによる仲介が報じられた一方で、当事国同士の和平協議も続いている。停戦和平が実現しなければ戦争被害がますます拡大し続けることは誰にも分っているが、アメリカと NATO 諸国などはそれを知りながらも、ロシアに勝利するまではウクライナに戦争を継続させ、一層大量で大規模な武器供与を行なっている、そのように見える。

すでに首都キエフやハリコフ、マリウポリなどの大都市で激しく戦闘が続いており、市街地、建物の損壊や多数の死者、負傷者が出ている。首都キエフ中心までの距離も次第に縮まり、西部の軍事拠点都市リビウや黒海への出口都市オデッサへの本格攻撃も日程にのぼっている。現時点で 400 万人に迫る戦争避難民が国外に出ており、その苦難と悲惨さが伝えられる。戦争の様子はテレビや SNS などを通じて日々世界中に拡がっており、世界に散らばるウクライナ人やロシア人の心はいかばかりかと同情せずにはいられない。

キエフ公国に共通の起源をもつウクライナ、ロシアの兄弟国間でのこのような軍事衝突や戦争状態を見るのは、敵味方を超えて本当に耐えがたい。ロシアやウクライナに何らかの関係を持つ多くの人たちにとっても悲しい出来事であり残念と言うほかはない。一刻も早く対立・衝突の原因が取り除かれて問題が解決し、戦争状態の早期終息が訪れることを願うばかりである。

国際非難の嵐に抗うロシア「特別軍事作戦」

日本と世界の世論が実際のところどうなのか、今のところ正確に知ることはできていないが、テレビを通して見る限り、日本や欧州など街頭でのロシアを非難する多くの声を見ると、ロシア・プーチン政権が一方向的に悪者とされていることも致し方のないことのようにも見える。国際法や国連憲章を持ち出すまでもなく、「どんな理由であれ戦争に訴えるのは許せない」というのが人々の心情だからである。

さて、いま戦争被害を受けているのは勿論ウクライナであるが、実は「特別軍事作戦」の行動を起こした侵攻国のロシア自身も、欧米からも世界からも嵐のような非難を受けており、またプーチン政権が起こした侵攻作戦によってロシア国民もロシア系日本人もつらい立場に立たされているのも現実なのである。今回の作戦では、プーチン政権も、自らと自国への批判的な国際世論が高まっていくことを見越していなかったとは考えられない。いま連日盛んに報道されているようなアメリカやヨーロッパからの強力な対ロ制裁を受けることになることも百も承知だったはずである。なぜなら、ロシアの今回の行動が始まるずっと以前から、米・NATO は「ロシアが軍事侵攻に踏み切ればかつて経験したことのない制裁を課す」と脅してきていたからである。

とはいえロシアは、それにもかかわらずあえて軍事行動に踏み切ったのである。ではそれは何故なのか。その「何故」の理由は、直近の「ロシア・ウクライナ停戦和平協議」でも最も焦点となるはずの問題であり解決の糸口になるはずなのである。

NATO 東方拡大 ; ロシア・ウクライナ戦争と米・NATO の関わり

ウクライナとロシアは確かに戦争当事国であり、双方の国民に対して大きな直接的責任を負っている。では、アメリカと NATO 諸国はどうなのか。今回の戦争を引き起こした責任の一端について、米 NATO も共にその責任を負っていると言うことはできないのだろうか。なぜなら、侵攻 = 戦争開始の直前まで、ロシア・プーチン大統領は NATO に対して東方拡大しないでほしい、ロシアに向かって NATO を拡大しないでほしい、我々を軍事的に追い詰めることをやめよ、ウクライナはミンスク合意を即刻履行して東部ドンバスの住民への攻撃を停止し和平を実現しよう、と言いつけていた。

追い詰められたロシアがどんな状況、どんな立場になるか、「(窮鼠猫をかむ) のことわざを用いて) 事態の深刻さを認識すべきであり、このままではロシアは軍事的に対処せざるをえなくなるのだ、と言いつけていた。とくに、ウクライナが NATO に加盟する事態にでもなれば、NATO が本体としてクリミア半島奪還のためにロシアに攻撃を仕掛け、それはまたそれ自体、回避すべき「第 3 次世界

大戦の始まりになる」ことも強調し続けていた。そして、そのことこそが過去 5 ヶ月に渡る米 NATO とロシア間の対立と交渉の焦点だったのである。

NATO 東方拡大に対するロシアによる反対と批判は、ソ連崩壊後エリツイン政権下の特別な一時期をひとまず置くとしても、30 年間、ロシアが一貫して強く要求し続けてきたことであつたし、冷戦終結後の NATO ロシア間協議の中心も概ねこの点だったと言えるのである。

アメリカと NATO は対ロシア協議を通じた和平実現を主導できる立場

いま私があえて言いたいのは、この悲惨な戦争を欧米諸国が、仮に一刻も早く終わらせたいと考えるのであれば、欧米諸国自身が、ウクライナへの武器供与によって戦闘を激化させたり、制裁によってロシアへの圧力を強化するよりも、ロシアが要求しているこの NATO 東方拡大問題を含む将来のヨーロッパの安全保障の具体的在り方について、正面からの、全面的で、前向きな「回答」を携えてロシアと対峙し、話し合いを持つべきだ、ということである。具体的提案をもって、真剣な話し合いを通して、正面切って対決すべきではないか。過去半年の経過からすると、この戦争をこれ以上さらに深化拡大させるか止めさせるかを定めるカードは、ほかでもない米・NATO の側が自身で持っているのである。

アメリカもヨーロッパ諸国（ヨーロッパ各国、EU、NATO どのレベルでも）もいま、対ロ制裁の実行計画と制裁内容を決めるのに汲々としているが、アメリカもヨーロッパも、彼ら自身はこれまで何の被害も損失も受けているわけではない。今回のロシアとのやりとりで NATO の何かが傷ついたり、縮小させられたりしたのだろうか。アメリカもそうである。アメリカはこの戦争開始の数週間も前からウクライナに大量の武器・兵器を供与してきたことも知られている。

アメリカが、戦争の未然防止に消極的であつただけでなく、むしろ、もうすぐ侵攻だ、戦争になるぞ、とウクライナ・ゼレンスキー政権に対して不安や恐怖を煽り、戦争準備や戦闘意識を高めてきたことも事実である。要するに、アメリカとヨーロッパは、この数ヶ月間の大規模軍事演習で示したロシアの意を決した安全保障要求を結局自らは最後まで無視し続け、しかも米・NATO 自身は全く無傷ではないか、というのが事実なのである（因みに、厳しい対ロシア制裁の影響・

反作用が今後世界経済にどう現れるか予断を許さないことは熟知のはずである)。

「第3次世界大戦」への危惧；未然の防止を

しかし、未来に起こることは予測できない。アメリカによる武器供与はいうまでもないが、ドイツ・シヨルツ首相は先月末、「時代の転換期」であるとして、第二次大戦後ドイツ外交の基本であった「対外武器供与の禁止」を破棄して、ウクライナへの武器供与に踏み切ることを議会で宣言した。20カ国に及ぶ国々も武器兵器を供与してきた。

では、この武器の移動中、どこかの国境ラインを越えるとき、それは「第3次世界大戦」の入り口となるかもしれないのである。まさにそのことをこそ肝に銘じておくべきである。

かりに世界大戦となれば、その大戦が早い段階で核戦争になる可能性を疑う人はほとんどいないであろう。それこそまさに一触即発の危険と言えないだろうか。責任をプーチン政権だけになすりつけ、プーチン攻撃をされていて済む話ではないはずだ。対ロ制裁の議論をされていて済む話でもないのである。いまこそ、アメリカとNATOの責任、ロシアを内に含むヨーロッパの責任として、ロシアとの緊急の話し合いと外交的解決に本気で踏み出すべき時である。「圧力を強める」などという一方的で無思慮なやり方は直ちにやめて、対ロシアの外交活動を活発化させるべきである。

四半世紀にわたって、冷戦終結後のヨーロッパ全域の安全保障を見据えた米ベーカー氏と露ゴルバチョフ氏の「約束」を無視、棚上げし、その後のロシアの反対と抵抗も軽視し乱暴に続けてきた「NATO 東方拡大」の今後についても真剣に対応し、話し合いを通じていま世界が直面している悲劇、さらなる「第3次世界大戦」勃発の悲劇到来を未然に防ぐべきときではないだろうか。

ロシアの「安全保障条約案」とアメリカの「回答」が持つ意味

ところで、ロシアはすでに昨年12月15日に、アメリカとNATOに対して

「安全保障条約案／協定案」を提案し、自らの要求を明確にした。

主要内容は、

- ①NATO 東方拡大をこれ以上行なわないと法的措置を持って約束すること。
- ②NATO の東方での軍事的展開、軍備の配備を、1997年5月27日の「NATO・ロシア基本条約」締結時以前の状態に戻すこと
- ③旧東欧諸国や旧ソ連構成国などロシアの近隣諸国に、ロシアへの攻撃兵器を配備しないこと、の3点である。

ところが、今年1月26日のアメリカに期待された注目の「回答」は、NATO 東方拡大には一切触れず対口包囲戦略をそのまま維持した期待外れのものだった。ロシアの中心的懸念に触れた内容ではなかった。

このような経過を見ていて理解されるのは、米・NATO がロシアのこの要求に応える気がないのだと言うことをロシア側が認識し、特に昨年来強まっているアメリカの艦隊の黒海展開や軍事挑発や、ロシア周辺の NATO 諸国への最新兵器配備、ミサイル防衛 (MD) 施設の配備などによって、米 NATO の後ろ盾を受けて強気な姿勢をさらに強めているウクライナ政府の「ミンスク合意」不履行とロシア人が多く住む東部ドンバス地域への連日の激しい攻撃などを目の辺りにして、もはや一刻の猶予も許さない状況に終止符を打つために、思い切った軍事的侵攻(「特別軍事作戦」)に踏み切ったのではないかと思われることである。

平和共存の追求と和平実現の努力

こうしてみると、誰よりも解決の鍵を握る米・NATO 自身が、ロシアとの平和共存の将来的在り方と方法、安全保障のシステムを具体的に提示することによって、相互に安全が保障される仕組みを提案し、胸襟を開いて話し合うべきではないだろうか。当然、ロシアを了解させれば、この「特別軍事作戦」の撤回と軍の撤退への道筋も見えてこようし、ロシアも肝心の懸念について話し合いのルールが敷かれればこれに応じるだろうことは想像に難くない。

ロシアを追い詰めるためにこそ東方拡大を行ってきた張本人のアメリカが、このような行動に踏み切るとは思えないという向きもあるかもしれないが、

NATO 東方拡大を止めよというロシア側の要求、戦争対立の本体に国際世論が高まっていくことがなければ、この悲惨な戦争が終わりを迎えることはない、と考えるのである。

ヨーロッパの一部、同胞としてのウクライナとロシアの関係修復を

今日の「ロシア対ウクライナ」の戦争はいまや、「米・NATO 対ロシア」の「代理戦争」の様相であり、そして本質的に見れば正にそうなのである。今述べたように、ウクライナ政権による「ミンスク合意」の過去 8 年間の不履行も、国内の対ロシア強硬派による政権への強圧の縛りがあったとされる事情も事実かと思われるが、むしろ、アメリカとウクライナとの密接な関係や米 NATO の存在が精神的後ろ盾となっていたという事情を抜きに理解することは無理があると言えよう。

ロシアとウクライナは共に兄弟国である。そして両国ともヨーロッパの一部なのである。ヨーロッパにとっての真の同胞となるべく、両国共通のヨーロッパのパートナー諸国による最善の和平努力がこの地に向けられることを心より願うものである。

【2022 年 3 月 30 日、吉川顯磨】